様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ７ 月　 ４ 日現在

機関番号：３２６８９
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2019
課題番号：１６Ｋ０４１１０

研究課題名（和文）日本人検閲者とGHQの言論統制

研究課題名（英文）Japanese Examiner and Media Censorship by GHQ

研究代表者
山本　武利（Yamamoto, Taketoshi）

早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授

研究者番号：３００９８４１２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,500,000円

研究成果の概要（和文）：CCDはコミュニケーションの監視とインテリジェンスにつながる情報の獲得を目的としていた。監視の目的は、軍事的な安全の確保と治安を乱すコミュニケーションの排除であった。日本政府の降伏条件への服従の度合いを探る工作を行った。とくに日本の民主化に注視していた。そのために郵便、電信、メディアの検閲に力を入れた。そのために多数の日本人を採用して検閲者にした。能力のある日本人を現場で教育し、役に立つものは抜擢し、能力がないと見た者は整理した。日本人は次第に協力的になり、検閲者として重宝されるようになった。とくに日本人女性の能力を評価し、管理職DACに採用した。日本での検閲は成功したとGHQは判断した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
インテリジェンス、メディアを歴史的に研究するために、１９８０年代からアメリカ国立公文書館やメリーランド大学プランゲ文庫へ度々訪問し、第１次資料の収集、分析を行った。今回の科研費では日本国内の研究機関や図書館を訪ねた。とくに1万５０００人の日本人検閲者の名簿を発掘し、その漢字名の解析を行った。彼らの検閲への見方、姿勢もインタビューなどで把握できた意義は大きいと思う。

研究成果の概要（英文）：The mission of CCD was the surveillance of communications and gathering of information leading to the production of intelligence.In the field of surveillance,the objectives were to maintain military security and to prevent the passage of communications which would disturb public tranquillity the occupying powers.
Postal,telecommunications and media contents were censored.In an operation such as censorship ,the assignment of well-qualified and dependable personnel was very important.Incompetent personnel were released or replaced by others more capable.Throughout most of the operation ,many Japanese training was accomplished on the job. Japanese women demonstrated a quick and alert mind and appreciated as DAC leader.

研究分野：歴史

キーワード：メディア　検閲　インテリジェンス　占領期　GHQ　CCD

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

占領軍（GHQ/SCAP）のインテリジェンス（諜報）や検閲を扱う総本部は G-２で，ほぼ全時期を通じその総指揮官は C・A・ウィロビーであった。G-２の下に民事を扱う CIS（民間諜報部）と軍事,刑事を扱う CIC（対敵諜報部）が置かれていた。CCD（Civil Censorship Detachment）は前者に属していた。CCD には郵便，電信，電話の検閲を行う通信部門（Communications）と新聞，出版，映画，演劇，放送などの検閲を担当する PPB 部門（Press, Pictorial & Broadcasting）があった．PPB は占領直後に CCD に新しく加わったもので、PPB 部門よりも通信部門が CCD の主流であった。CCD の職員は当初は１千人にも達しなかったが，その後は急増し，1947 年のピーク時には 8700 名にもなった。他の GHQ の部局よりも人員が抜きんでて多かったのは，1945 年 12 月に日本政府の情報局を廃止し，それに代わって CCD 自身が幅広くマス・メディアやパーソナル・メディアの検閲や統治を直接担うようになったからである。
申請者はある全国紙の協力を得て、検閲者に呼び掛けたところ、若干の体験者の証言を得た。また体験者が手記を公にしていることを偶然、自費出版書や同窓会誌などから発見した。さらにアメリカ本土では日本人検閲者を監督した２世検閲官がイラク戦争から積極的に証言しはじめた動きを知って、サンフランシスコで４人へのインタビューを行い、当時の日本人検閲者に関する証言を得た。

こうした探索を行っている過程で、申請者は２０１３年、国会図書館の CCD 資料から検閲者の名簿を発見した。１９４８年、４９年度各３の総計６つ、検閲者総計約１万４千名の CCD 第Ⅰ区（東京）の日本人検閲者の完全なリストが明らかとなった。

２．研究の目的

-CCD の構造の把握

ＣＣＤの本部は東京にあった。時期によって地区割が若干変化する。１９４８年、４９年には東京を中心する東日本地区は第Ⅰ区と呼ばれ、東京に支局、仙台に第Ⅰ区 a、札幌に第Ⅰ区 b という支部が置かれた。大阪を中心とする関西地区は第Ⅱ区と呼ばれ、大阪に支局、名古屋に第Ⅱ区 a,松山に第Ⅱ区 b という支部が置かれた。福岡を中心とする九州、中国地区は第Ⅲ区と呼ばれ、福岡に支局、広島に第Ⅲ区 a という支部が置かれていた。

CCD はその存在が日本人にほとんど知られていなかった。しかも CCD の廃局と同時に検閲関係の重要文書は廃棄処分となった。とくに電話や電信の検閲の証拠はほとんど抹消された。わずかにその一端を記す 1949 年 5 月の資料によると，郵便検閲ではその 1 カ月間で国内郵便物の 13%の 2300 万通を CCD に集め，その中から選び出した 2%の 350 万通，電信は国内電信の 15%の 500 万通を検閲対象とした。電話は全電話の 0.1%以下であったが，70 台の盗聴機を使って 63 人の日本人が対応していた。

３．研究の方法

江藤淳はプランゲの資料を使って『閉ざされた言語空間―占領軍の検閲と戦後日本』を１９８９年に出したが、同書で優に一万人以上の日本人が検閲者として働いていたにもかかわらず、誰一人として経歴に CCD 勤務を記載していないと嘆いている。申請者の友人の占領期研究者も何回も新聞や週刊誌で検閲経験者へインタビューを呼びかけたが、一切反応がなかったという。「アメリカの犬」として働いたことを告白した最初の市販本は１９９５年の甲斐弦『GHQ 検閲官』である。その頃から自費出版などで体験を語る人がぽつぽつ現われてきた。各地の図書館、資料館を訪ね、自分史や個人史の記録、日記など各種資料の発掘心がけた。国会図書館の所蔵する GHQ 資料にあたる必要がある。しかしそのマイクロフィルムは不鮮明であるため、アメリカ国立公文書館の原簿を探索することも第１年度の課題であった。

検閲者名簿はアルファベット表記であるため、漢字の実名の確定がきわめて困難である。申請者は以前から各種文献とくに回顧録、同窓会名簿、自費出版物などにあたって検閲経験者の記録を収集してきた。また新聞社などに体験者証言をもとめる記事を掲載してもらって、若干の生存者や遺族から情報をえることができた。さらに国会図書館の蔵書検索サイトでアルファベット名を入力して、実名にたどり着くこともできた。

４．研究成果

申請者は検閲者の意識や行動について以下のような問題仮説を検証できたと総括している

１.高い給与で恥じ（良心を高給に惹かれて旧敵国に売り、他人の私信を旧敵国の命令に従って密かにみるという破廉恥行為への恥じ）を抑え、敗戦国の不名誉を自ら忘れようとする。一部では、検閲の仕事になんらのやましさを感じず、高給のアルバイトと見なす日本人も少なくなかった。

２.占領軍への協力は高級将校の G2 のインテリジェンス工作により露骨に現れていた。恥ずべきはむしろ新憲法の禁じる通信の秘密侵害、言論弾圧への協力にあった。

３.彼らは終戦まで軍国主義、天皇崇拝のイデオロギーの所有者であった。検閲要項その他のマニュアルとの接触や検閲作業で思考の範囲を枠づけられ、軍国主義排除、反共と民主主義というアメリカ的思考様式に洗脳され、自己の行為を合理化する。知識人を中心とした検閲者の GHQ 協力で日本人全体がアメリカの占領方針に従順になり、彼らの行為を批判できなくなる。そうして晩年に自己の行為を告白する人が現われる。

４.ＣＣＤはＤＡＣの監督のもとに検閲者を集団的検閲空間で競わせ、監視させる。検閲空間と外界とを遮断させる。
５.ＣＣＤは競争原理を導入し、能力給で学歴、性差を無視する―就職市場の民主化促進した。
６.大量の郵便を機械的に、正確に判読させ、思考の遊びを禁じた。
７.検閲メカニズムの中での立ち位置を分からせぬようにブラック空間を職場で設定した。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 山本武利	４．巻 19号
２．論文標題 日本側ラジオ傍受機関の戦中・戦後	５．発行年 2019年
３．雑誌名 Intelligence	６．最初と最後の頁 １６－３７
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 山本武利	４．巻 16
２．論文標題 ＣＣＤ雇用の日本人検閲者の労働現場ー人事、職名、組織	５．発行年 2016年
３．雑誌名 Ｉｎｔｅｌｌｉｇｅｎｃｅ　16号	６．最初と最後の頁 ６１，６５
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計2件

１．著者名 山本武利	４．発行年 2017年
２．出版社 筑摩書房	５．総ページ数 ２９２
３．書名 陸軍中野学校ー「秘密工作員」養成学校の実像	

１．著者名 山本武利	４．発行年 2016年
２．出版社 新曜社	５．総ページ数 ２９０
３．書名 日本のインテリジェンス工作	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考